南アルプス市　平成　26　年度

事務事業マネジメントシート
（兼）予算編成資料・実施計画資料

作成日 H　27　年　3　月　31　日作成

事務事業名	山梨県知事選挙執行事業 ☐ 実施計画事業	所属部局	総務部
		単位番号	3127
		所属課室	総務人事課
		課長名	石原　康雄
		所属担当	総務人事担当
		担当者名	花輪　俊明
基本政策	基本計画体系 I　情報と連携の都市づくり	予算科目	会計 01　名称 一般　款 02　項 04　目 05　細目 020　細々目 02
政　策	03　市民参加システムの構築	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業　☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業　☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業　☑ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金
施策	05　市政への直接参加システムの構築		
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　（開始年度　　年度） ☐ 期間限定複数年度　（　　～　　年度）	法令根拠	公職選挙法

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載

公職選挙法に基づいて山梨県知事選挙を管理・執行する。

・選挙日程が決定しだい市選挙管理委員会を開催→選挙人名簿の調製→投票所入場券の印刷→諸公示→期日前投票→当日投票、開票→県選挙管理委員会に結果の報告

事業費の主な内訳　（　26年度　決算見込　）

項目（細節）	金額（千円）	項目（細節）	金額（千円）
報酬	2,957	役務費	2,268
職員手当等	9,040	委託料	4,786
賃金	759	使用料及び賃借料	454
報償費	184	備品購入費	4,010
需用費	2,047	計	26,505

1　現状把握（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

26年度活動内容	山梨県知事選挙執行（1月25日施行）
27年度活動予定	なし

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

有権者

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

不備が無く選挙事務が執行される。

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

有権者の投票による知事が選出される。

⇒

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	選挙人名簿登録者数	人
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	選挙人名簿登録者数	人
イ		
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	異議申立て数	人
イ		
ウ		

⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	投票率	%
イ		

(2) 事業費・指標の推移

			単位	24年度（決算・実績）	25年度（決算・実績）	26年度（決算見込・実績）	27年度（予算・目標）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	最終　年度（トータルコスト・目標）
年間トータルコスト	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		県支出金	千円			25,327				
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円			1,178				
		事業費計（A）	千円	0	0	26,505	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人			4				
		延べ業務時間	時間			270				
		人件費計（B）	千円	0	0	1,229	0	0	0	0
	(A)+(B)		千円	0	0	27,734	0	0	0	0
活動指標	ア		人			57,768.0				
	イ									
	ウ									
対象指標	ア		人			57,768.0				
	イ									
	ウ									
成果指標	ア		人							
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア		%							
	イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	法令に基づき実施される。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	正確性だけでなく、迅速性にも配慮することが求められている。
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている　⇒【内容↓】　☑ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	職員配置の見直しにより投・開票事務の効率化に取り組んでいる。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	山梨県知事選挙執行事業	所属部	総務部	所属課	総務人事課

2 評価（Check1）担当者による事後評価（複数年度事業は途中評価）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない（見直し余地がある） ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由↓】 法令に基づき選挙の執行管理を行う。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由↓】 法令に基づき選挙の執行管理を行う。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 適切である ⇒【理由↓】 法令に基づき選挙の執行管理を行う。
有効性評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由↓】 選挙事務の見直しと合わせて事務従事者の意識改革により、公平・公正・正確の一層の向上を図る。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒（類似する事務事業の名称を記入↓） ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☑ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☑ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 廃止できない。 ☑ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 法令に基づき選挙の執行管理を行う必要がある。
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費（コスト）を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 投・開票事務の更なる見直しにより経費の削減が望める。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？（事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 投・開票事務の更なる見直しにより経費の削減が望める。
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由↓】 受益者負担はない。

3 評価（Check2）担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 1次評価の総括（事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について）
① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	「国会議員の選挙等の執行経営の基準に関する法律」の改正審議が進められていることからもわかるように、執行経費の削減に対する取り組みが必要である。システム導入による省力化や投・開票事務の見直し、更には投票所の集約等も含め更なる改善を進めるべきである。
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事務事業の方向性（Check1の結果から定める）・・・複数選択可

☐ 廃止（目的妥当性①、②、③の結果）
☐ 事業統合・連携（有効性⑤の結果）
☐ 公平性改善（公平性⑨の結果）
☐ 休止（目的妥当性①、②、③の結果）
☐ 成果向上（有効性④の結果）
☑ 現状維持（全評価項目で適切）
☐ 必要性検討（目的妥当性①、②、③の結果）
☐ コスト削減（効率性⑦、⑧の結果）
☐ 終了

(2) 改革改善案について

なし

(3) 改革・改善による方向性

成果水準 ＼ コスト水準	削減	維持	増加
向上	☐	☐	☐
維持	☐	☑	
低下	☐		

※ 廃止・休止の場合は記入不要

(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

なし

(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度

成果優先度評価結果	
コスト削減優先度評価結果	